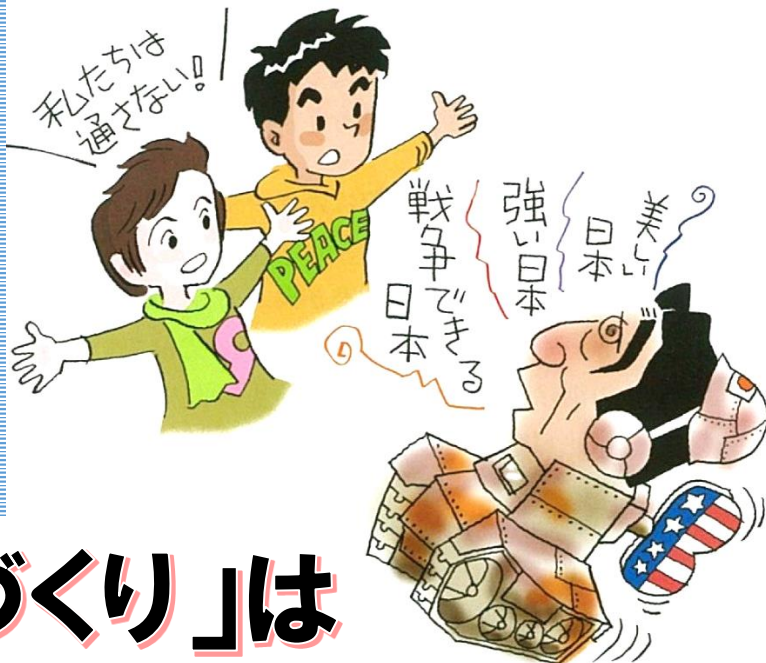


STOP!

集団的自衛権!

憲法違反の閣議決定は撤回!



「戦争する国づくり」は ぜったいダメ!

憲法を変えて、日本を「戦争する国」にしようとする動きが強まっています。そして、「改憲」と一体に、「戦争する国」のための「人づくり」をねらう「安倍教育再生」が暴走を始めています。侵略戦争に教え子を送った痛恨の歴史を繰り返してはなりません。「戦前の教育」の過ちを繰り返してはなりません。平和な未来を子どもたちに手渡ししましょう。

憲法改悪と一体の 安倍「教育再生」

■できる子だけ伸ばす! ? 国や財界のための人材育成

「スーパーグローバルハイスクール」など一部の高校や大学に予算をつけ、教員も多く配置される一方、普通の学校の教職員は減らされ続けています。一部のエリート人材の育成をはじめ『世界で一番企業が活動しやすい国』を支える人材育成が狙われています。そのために、「小中一貫教育」推進などの、競争と選別の教育を、低年齢から進めようとしています。

■愛国心押しつける 道徳の教科化・国定教材強要

道徳を教科にし、「国を愛する態度」なども評価することで、特定の価値観を押しつけようとしています。自民党改憲草案の国防軍の創設など戦争する国づくりと一体に、子どもたちを戦争できる国づくりの人材に仕立てあげようとしています。

戦争賛美の教科書押しつけなど、現政権にとって都合の良い学校教育を推進し、国にとって都合のよいエリートと物言わない労働力としての国民への分断が、「安倍教育再生」の正体です。

- 平和な未来のために - 子どもたちと若者の 声を聞こう、語ろう

「戦争と無縁の国になってほしい」

「私が好きなのは平和な日本。
他国の圧力におびえ、
軍で対抗する国は好きではありません」

「政治家の方々には、今一度
若者の声に耳を傾けてほしい」

※高校生1万人アンケートより



共同通信社が実施した全国電話世論調査によると、集団的自衛権行使を容認する閣議決定について84.1%が『十分に説明しているとは思わない』と回答しています。集団的自衛権の行使容認に反対は60.2%。20~30代の若年層で反対が69.7%にはね上りました。

危険

第二次

安倍内閣

改憲・右翼団体関係の閣僚15人



第二次安倍内閣が発足しましたが、何と、安倍晋三首相を含む19人の閣僚のうち15人が、改憲・右翼団体「日本会議国会議員懇談会」（日本会議議連）に加盟しています。日本の侵略戦争を、「正義の戦争」だったとの主張する歴史観では、世界から孤立します。

日本会議国会議員懇談会に加入する閣僚

安倍晋三総理
麻生太郎副総理
高市早苗総務相
岸田文雄外相
下村博文文科相
塩崎恭久厚労相
望月義夫環境相
江渡聡徳防衛相
菅義偉官房長官
竹下亘復興相
山谷えり子公安委員長
山口俊一沖縄・北方相
有村治子女性活躍相
甘利明経済再生相
石破茂地方創生相

改憲目指して「愛国心」強制

改憲や元号法制化、夫婦別姓反対の運動を進めていた右翼改憲団体を再編・総結集し、97年に発足したのが「日本会議」。「日本会議国会議員懇談会」は、「日本会議」発足の動きに呼応して同年5月に発足。日本の侵略戦争は「アジア解放」の「正義の戦争」だったと美化する「靖国」派の歴史観に立ち、「自主憲法制定」、天皇元首化のほか、国民に「国防の義務」を課すべきだなどの主張を展開してきました。

男女共同参画に反対

また、日本会議は「男らしさや女らしさを否定する男女共同参画条例が各県で制定され、子供や家庭をめぐる環境がますます悪化」しているなどとして男女共同参画や夫婦別姓に反対しています。女性活躍相の有村治子氏もメンバー

であり、国民を蔑にしているとしか言いようがありません。

安倍内閣が憲法破壊と歴史修正を強引に推し進める根源に、これら極右グループの存在があります。

米国議会も「日本会議」を名指しで警戒

今年2月に米議会調査局がまとめた報告書は「日本会議」を名指しで警戒。「安倍氏は、戦時中の行為について、日本は不当な批判を受けていると議論するグループと連携」とし、安倍政権の歴史修正の動きの背景に日本会議の存在があるとしました。

中・韓訪問なし

安倍首相の訪問国は49か国。歴代政権で最多。目立つのは、大企業の商品を売り込む「トップセールス」と原発や武器の売り込みやこれらに関連する協定等の締結。しかし、近隣の中国、韓国への訪問は実現せず、首脳会談すら未開催です。

「戦争する国」づくり具体化の布陣
国民の力で安倍政権退陣を！

